

第1回上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会 会議録

【日時】平成30年 8月22日（水）13：30～17：00

【出席者】委員 9名
担当課
（政策調整課） 5名

【欠席者】委員 5名

【傍聴人】 2名

【事務局】 5名

1. 開会

- ・検証の趣旨、スケジュールの説明
- ・9名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明
- ・新任委員の紹介と委嘱状の交付
- ・事務局配付資料確認
- ・委員長あいさつ

2. 議題

(1) 事業評価シートの変更点について

- ・事務局から昨年の意見を元に評価シートを変更したことの説明。

(2) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

【子育てママ就業支援事業】

担当課：＜子育てママ就業支援事業について説明＞

委員長：評価シートのどこを質問しても良いが、「3. 評価」の項目である達成度B、ニーズの方向性A、町関与の必要性B、事業の見直し余地Bの部分、また「4. 今後の方向性」について、主に意見を欲しい。

牧浦委員：前回から比べてわかりやすくなり、検証しやすくなった。「2. 実施」の項、平成30年、31年の予算について教えてほしい。

担当課：平成29年度も含めて、国の地方創生推進交付金の事業として採択されたもの。その実施計画に基づいて予算を計上している内容であり、平成29年度は事業立ち上げの環境整備として委託料、備品料等を計上しており、平成30年度は調査研究プログラムの作成委託料、平成31年度はそのプログラムをもとに事業実証していくための予算となる。

辻委員：目標について、テレワーク事業拠点雇用者数の目標30名、実績15名ということだが、途中では20名程度雇用者がいらっしやったような記憶がある。退職されたかたはいるの

か？

担当課：事業委託先からの報告では、退職者は出ていない。テレワークへの応募者は15名より多く、また、テレワークではなく併設の託児スペースでの雇用者と、事業委託先会社雇用者もいるので、拠点全体での雇用者数という考え方では人数が15名より多くなる。

副委員長：テレワークにはどのようなニーズがあるか？評価シートには国全体のことが書いてあるが上牧町の現場からのニーズも書いてはどうか？

担当課：事業の主旨は、自分のペースで就業できるというところを重視しており、現在の業務内容はコールセンター業務が中心となっている。また、スキルを習得しながら、子育てが落ちついた時にはコールセンター業務以外の仕事もできるようにしていく予定である。

副委員長：ということは、就業希望者と企業側の双方にニーズがあり、雇用者が増えるということか？

担当課：雇用者数は増加する予定で、業務内容も多様になると聞いている。

副委員長：ニーズの方向性の欄に記載してはどうか。

委員長：質疑があがった部分を一部修正し、原案で了承する。

【UR住宅の活用協議】及び【UR住宅への入居促進】

担当課：＜UR住宅の活用協議及びUR住宅への入居促進について説明＞

委員長：2事業を合わせて検証する。

吉田委員：若者の入居促進という大きな目標がある。KPIの実績にある転入人数について、入居者は高齢者が多いと聞いているがこの人数は若者か？

担当課：指摘の通り高齢者が多いと認識している。入居促進についてはURと協議を行っており、URはDIY住宅、間取り改善住宅、入口の美化というような若者の入居促進対策を取っている。

吉田委員：大学生をターゲットとして取り組んでいるが、安定して地域に住んでもらうという考えでいえば就労している人をターゲットにするべきではないか？大阪より環境が良い等の地域的な良さをアピールして中小企業へのアピールをしてはどうか？

URは、上牧町の団地をメインにした広告は作成しないので、町独自でパンフレットを作成する等しなければ、UR任せのアピールでは難しいと認識しなくてはならない。

担当課：今の意見は今後のURとの協議の中で生かしていく。

辻委員：2事業が似ていて、評価シート記載内容も重複するところがあるので区別がつきにくい。“協議”と“促進”で整理してはどうか。

委員長：事務局は内容を整理するように。

梶野委員：アピタ等もできて町の若者の状況は変わったように感じる。実際のところはどうか？

担当課：人口については微減の状況が続いている。人口増減には“出生”“死亡”“転入”転出“の種類がある。上牧町には高齢者施設が多いため出生よりも死亡が多い。また、大学進学や就職の際に転出が見られるが、様々な施策取り組みの効果か転入が転出を

上回っている。昨年度は26名の転入超である。出生は約100、死亡が約300となり、この差が人口減となっている。

吉田委員:UR住宅への入居促進において、近隣大学への働きかけで啓発物品を設置とあるが予算は0である。どのように行ったか？

担当課:URからパンフレット等をもらい大学へ設置した。

吉田委員:URは特定の団地のパンフレットは作らないので、効果が薄いのではないか。地域と行政で協力して効果のあることをしていかななくてはならない。

委員長:評価シート中の事業開始年度と事業状況が一致しない。

担当課:事業開始を平成28年度と訂正する。

委員長:今後も大学生をメインターゲットとして展開していく説明であるが、入居促進の手法にあがったDIYをするのは社会人だと思う。大学生に加えて社会人をターゲットにして、若者の範囲を広げるようなことを「4. 今後の方向性」の欄に記載すること。大学生への働きかけは簡単かもしれないが、大学生のURへの入居はハードルが高く、実際にニーズがあるのは社会人ではないか？可能であれば検討すること。

UR住宅の活用協議については事務局提案通り、UR住宅への入居促進については達成度Cであるが提案通りでよいか。

委員会:特に意見なし。

委員長:UR住宅への入居促進についても事務局提案通りとする。

【上牧町交通政策検討会の開催】

担当課:<上牧町交通政策検討会の開催について説明>

辻委員:ニーズに応えるべく努力されていると思う。さて、アンケート調査を実施して進めていくとあるので、「3. 評価」達成度の欄にはアンケート結果を記載してほしい。

担当課:スペースのこともあるが、可能な範囲で記載するようにする。

吉田委員:町関与の必要性について。4町でまちづくりをしているので、広域交通についても1町ではなく周辺の町との共同の関与が必要ではないか？上牧町から西和医療センターに行くには、王寺で陸橋を越えて乗り換えしなくてはならない。広域のバリアフリーを考慮して直通バスを1本でも2本でも実現してほしい。

西山委員:吉田委員の意見に賛成である。今後の取組方針で、コミュニティバスの運営範囲が町外におよぶと奈良交通やタクシー業界への影響もあるので、交通政策検討会では町外への運営も含むニーズに合わせて検討するとしてはどうか。

委員長:ニーズの具体的な内容を記載すること。町内だけではなく町外も含めて町民の行動を軸とした考え方で記載を修正すること。以上を踏まえて事務局提案通りとする。

【イベント等における町のPRの実施】

担当課:<イベント等における町のPRの実施について説明>

牧浦委員:ペガサスフェスタとプロモーションツアーは別事業として考えたらいいか?フェスタは町で、プロモーションツアーは4町で実施事業だと思う。この成果は見えにくい。KPIはホームページのアクセス数が増加となっているが、実際に転入に何人つながったのかが見えない。河合町では不動産とコラボしていて、次の取組では不動産との連携をすることの記載がある。この取組でも見える化を図ってはどうか。例えばアンケートを使って意見を取ってはどうか?

担当課:ここに記載は無いがプロモーションツアーではアンケートを行って高評価を得ている。「3. 評価」達成度にアンケート結果を盛り込むように修正する。ホームページのアクセス数を評価基準にした理由については、上牧町への関心や知名度が高まったことに由来すると考えているため評価基準とした。

牧浦委員:その通りではあるが、もっと見える化を努力してほしい。

担当課:現在は転入転出者にアンケートをお願いして、その結果を施策に反映させようと考えているところである。

牧浦委員:今後も見える化を目指すこと。

梶野委員:イベントのPRについて、他町イベントは新聞で目にする。ホームページを見られるかただけではない。上牧町は周辺自治体と比べて露出が少ないので新聞媒体も使って広くPRしてほしい。

担当課:最近でいえば平和祈念パネル展は新聞にも取り上げられたが、今後はイベントがある際に記者クラブへの案内も徹底するようにする。あわせて情報発信ツールとしてホームページ以外ではフェイスブックの導入も考えている。

委員長:「3. 評価」事業の見直し余地の欄でアンケート等を元に転入者を増やすことに効果的な事業を検討するという内容を記載すること。以上で事務局提案を了承する。

【同居・近況相談窓口の設置】

担当課:<同居・近居相談窓口の設置について説明>

吉田委員:「4. 今後の方向性」で同居近居についてURとの協議会があると記載がある。これはいいことで、URには高齢者が多く、近場に親戚がお住まいのかたが多い。このようなかたをUR任せではなく呼び込めるような独自の取り組みが効果的だろう。

担当課:町独自の支援制度も考える。

委員長:平成29年度は協議をしていたが、現実的には実施できていない。協議が進まない原因は何か?現在抱えている問題とそれを解決する方法を書けると具体的でわかりやすくなる。

担当課:民間事業者が協議相手ではあるが、経済的な施策をすることは難しく、折り合いがつかない。財政的なことであるので記載しなかった。今年度には何とか連携体制はとれる予定である。

委員長:経費やマンパワーの面で問題があるのか?

担当課:大きくいうとその通りである。

委員長:成果が得られていない状態を続けるということではなく、公表できる範囲で問題解決に向かっていることを「3. 評価」事業の見直し余地か「4. 今後の方向性」に記載してもらいたい。

担当課:修正する。

牧浦委員:話を聞いていると空き家対策が4町協働事業に足を引っ張られてうまくいっていないように聞こえる。まずは町独自で空き家対策を行ってから、4町協働事業へ持ち込んでも良いのではなか？

担当課:空き家対策は当初4町協働事業で進めていたが、その後、各町で実施するようになり、移住対策と空き家対策は別事業となっている。4町協働事業が足を引っ張っているということはない。

牧浦委員:上牧町には空き家が多い。これを利用していけるように、どこかに記載してほしい。

担当課:承知した。

委員長:奈良県では先駆的事例も出始めているので、参考にして進めてほしい。
事務局提案内容で了承する。

【大規模同窓会等の支援】

担当課:<大規模同窓会等の支援について説明>

牧浦委員:自分たちで同窓会を開こうとすると連絡がつくかは半分程度で、残りの該当者の連絡先を役場で聞いたが個人情報保護のため開示されなかった。町から転出した人が帰ってくるきっかけになるにもなるので、実施してほしいと考えているが、いつ実施されるか？同窓会を開くための民間事業者への支払に予算を使うということは可能か？

担当課:まず役場からの情報提供については個人情報保護の観点からできない。それ以外の例えば場所の提供や費用の一部を負担することなどを考えている。

牧浦委員:同窓会事業者で人探しをしてくれる会社への費用は補助対象となるか？

担当課:対象は、要綱等で定めていく内容であり、これから検討する。

西山委員:平成31年度に要綱設置を検討するということだが、総合戦略の期間は平成31年度までである。要綱が設置される平成31年度の総合戦略終了後も補助金の交付を含めて事業は継続されるか？現時点での考えだけでよいので教えてほしい。

担当課:他自治体を研究する中で、情報誌等に掲載して広報しても同窓会が実施されなかったという事例もあり、要綱設置後の状況を見てから決めていく。

吉田委員:片岡台の夏祭りは日を固定している。3年行わない年があった結果、参加する子どもは1,000人ほどから200~300人に減少した。同窓会も1回だけ実施しても効果は少ないので、日を固定して継続していくことで意味が出てくる。

副委員長:地域のお祭り、成人式等のイベントと関連して実施するのであれば、支援の仕組、時期のニーズを含めて検討してはどうか？

担当課：中心となるイベント、個人情報の問題、継続性の問題、他自治体の情勢含めて来年度の実施、開催に向けて準備をしていく。

辻委員：大規模同窓会という観点であれば、世界で活躍している上中出身のバレーボール選手、二中出身のオペラ歌手のような人材をペガサスホール等に招いて同窓会のような場を設けてはどうか。

委員長：平成 31 年度に実施予定とのことで、事務局提案を了承する。

【地域イベントへの招待】

担当課：＜地域イベントへの招待について説明＞

吉田委員：「3. 評価」ニーズの方向性において、地域の担い手が減少していることでUターンのニーズが増えているということだが、ニーズに具体性が無い。

担当課：若い世代の町からの転出者が増え、地域の担い手が減っているため、イベント等のタイミングで町に帰ってきてほしいというニーズがあると分析した。

牧浦委員：具体的なイメージがわからない。町出身者がペガサスフェスタに出演するとは、有名人等をステージに出すということか？

担当課：一例はそうである。ステージ出演の他にも、出身者に対するイベントの周知や転出者が帰ってきてみようかと思えるような取り組みをすることも含めて色々と方法がある。主には記載のあることを検討しているということ。ペガサスフェスタは 11 月 3 日に固定しているので、ペガサスフェスタに合わせて町に帰ってきているかたもいるが、住むというところまでは至っていない。そこに合わせて取り組みを実施したいと考えている。

牧浦委員：Uターンに関するニーズはあるということか？

担当課：転出者アンケート調査では将来的なUターンを望んでいるような内容も見られる。今後はアンケートの中で情報提供が欲しいとおっしゃられる場合はイベントの情報提供をする等して、関わりを続けてもらうようなことを考えている。

牧浦委員：イベントに期待している。

委員長：町出身者を招待できなかったとあるが理由はあるか？

担当課：何をしてもうかがが固まらなかったため、時間的に間に合わなかった。Uターン以外にもIターンJターンになる町出身者以外にも町へ住んでもらうために大学生の招待を記載している。

委員長：昨年度、時間が間に合わなかったことを踏まえて、間に合うように何をするか記載したほうが良い。「成果が得られなかった」「見直す余地がない」「現状のまま継続」ではうまくいきそうにない。「見直す余地がありすぐ実施」として、町出身者を招待する具体的な方法を記載する等してはどうか？

担当課：成果が得られていないので、見直す余地ありとして内容を精査する。

委員長：大きく変える必要はないが、可能な部分については記載を検討すること。

【公共施設の相互利用】及び【相互利用施設の情報発信】

担当課：＜公共施設の相互利用及び相互利用施設の情報発信について説明＞

吉田委員：上牧町には鉄道駅がないので近隣自治体の駅駐輪場の相互利用はできないか。地域プロモーションは4町が協働で実施しているので、公共施設の相互利用も含めてほしい。この記載内容ではいつ始まるのかも不明である。テーマがあるのであればアクションを起こしてほしい。

委員長：4町間で公共施設の相互利用について議論はあるか？

担当課：新しく導入するための積極的な話し合いはない。ただ、現状であっても図書館では他自治体の本を取り寄せられたり、施設は他町民でも使用可能な状況である。町民からの要望があれば新たに協議を考える。

西山委員：平成31年度までに新規導入が難しいようであれば、なにか代替事業を行ってほしい。

委員長：他町との協議によって相互利用ができる方向性が示される内容が良い。

担当課：内容を精査する。

【町内の優れた技術・能力を有する人材発掘】及び【人材バンクの情報発信】

担当課：＜町内の優れた技術・能力を有する人材発掘及び人材バンクの情報発信について説明＞

委員長：事業開始年度について確認すること。

担当課：事業開始年度を事業年度に訂正したい。

副委員長：KPIの人材バンク登録者数がかかなり増加する予定を立てられているが、まきっこ塾の関係で増加すると考えているか？

担当課：まきっこ塾以外にも起業・創業支援を実施するので増加する予定である。

副委員長：取り組みに合わせて登録者も増加すると認識した。

委員長：平成29年度の実施内容は①～④のどれか。

担当課：②～④である。①は内容を一部変更して実施した。

委員長：①、④は平成30年度実施予定か？

担当課：②、③は終了。①、④を引き続き実施する。

委員長：「3. 評価」事業の見直し余地の欄が人材バンクの内容である印象を受ける。実施内容①～④について記載すること。また、全体に係ることとして、「3. 評価」で見直し余地があるが時間が必要とした場合は、「4. 今後の方向性」では見直しして継続とすることも必要ではないか。整合性がとれるように精査すること。

事務局：事務局の統一見解は、すぐに見直すことができない場合は『現状のまま継続』、見直し余地がありすぐに実施の場合は『見直しして継続』としている。

【地域活動支援】及び【地域活動の情報発信】

担当課：＜地域活動支援の説明及び地域活動の情報発信について説明＞

副委員長:KPIの新規地域活動団体設立数では現在1団体、目標2団体ということだが、現在の1団体はどこか？

担当課:ささゆり台の自治会である。

副委員長:対象となる団体とは自治会で、サークルや、有志の集まり等の活動団体は入らないか？

担当課:次取組で具体的な記載があるが、NPO、ボランティア育成団体、自治会を想定している。

副委員長:活動に関する広報だけではなく、新規の立ち上げ方法に対する広報も必要ではないか？

担当課:その点も必要だと考える。次の取り組みに記載するが、社会福祉協議会とも連携しながらNPO立ち上げ、ボランティア育成団体の立ち上げを広報し、支援していきたい。

【新規NPOの立ち上げ支援】及び【ボランティアの育成・団体立ち上げ支援】及び【自治会設立支援】

担当課:<新規NPOの立ち上げ支援及びボランティアの育成・団体立ち上げ支援及び自治会設立支援について説明>

吉田委員:自治会空白地域として、下牧1丁目1番地があがっているが、片岡台1丁目のマンションはどうか？

担当課:以降、先方からの問い合わせは無い。問い合わせがあった場合に対応する。

吉田委員:空白地として片岡台のマンションも記載したほうがよいのではないか？

担当課:空白地が2か所あるとして記載することとする。

辻委員:空白地帯に対して町から働きかけをすることはしないか？下牧1丁目1番地と片岡台1丁目の住民は設立をあきらめているように感じている。

担当課:現状は問い合わせの対応としているが、過去下牧1丁目1番地の代表者に自治会設立の話をしにいった際に、自治会設立のメリットの説明等もしたが、住民に自治会設立のニーズが無かった。住民が求めている状況で、町が設立を強く勧めることはできない。

辻委員:自治会の振興費は下牧1丁目1番地の住民分は含まれるか？

担当課:含まれない。

辻委員:下牧1丁目1番地の住民は知っているか？

担当課:自治会設立の説明に行った際に説明を行っているので、全員かどうかは不明だが代表者は知っている。

委員長:自治会が無い地域があるということが、防犯、避難、美観、環境保全、衛生の観点からみて問題ないか。

担当課:問題がないかと言われれば、はっきりとは言いにくい。行政としては、防災行政無線は町全体に向けて行っており、ゴミに関しては指定場所で回収している。美観になると自治会の取組になるので、現状どのようになっているかは把握していない。

委員長:災害時には高齢者が迅速な避難ができず、地域で助け合うことがある。基本は地域の

自治会、町内会がベースとなる。現状は相談に対応するというスタンスだが、将来的には地域のコミュニティ力を向上させるという観点から、相談が無くても町から働きかけることも考えられてはどうか？

担当課：下牧1丁目1番地は自主防災組織も無い。今後なんらかのかたちでアプローチする。指摘内容も検討する。

西山委員：「3. 評価」事業の見直し余地の欄。時間がかかるとあるが何の見直しに時間がかかるか？手続きの簡素化を検討するとあるがどう簡素化するか？整理されてはどうか。

委員長：整理すること。他の項目については意見なしとする。

(3)【上牧町協働のまちづくり公募型補助金】及び【就職情報発信】及び【就職準備セミナーの開催】の取扱いについて

- ・次回の議題とされることが決定された。

(4)西暦と和暦の表記が混在することについて

- ・年度の表記は並列とすることが決定された。

3. その他

- ・委員会は次回の開催は9月28日午後1時30分と決定した。
- ・事務局から、残りの4回の委員会は年内に実施予定であると説明された。

4. 閉会

以上